

## 国民所得計量単位の理論的基礎について

小 檜 山 政 克

### I

国民所得や、国民総生産 GNP、国内総生産 GDP などは、いずれも価格（価額）で計量され、表示されていることは、いまさら言うまでもない周知のことである。なぜそうなっているのかと言えば、いろいろな物量やサービスからなる国民経済の全体を把握するのに、多種多様の生産物にたいするまちまちの計量単位にもとづくことは不可能であるし、また一方で、国民所得というのは、もともと国民経済の数値を記録するための勘定体系として出来上がってきたものであるからであらう。<sup>1)</sup>

- 1) 「国民経済計算は、このような多数の経済的数量の現実の数値を記録するための勘定体系である。」  
（齊藤光雄『国民経済計算』（創文社、1991年）p. 1）

「国民経済計算…の勘定で記録する数字は、すべて一定期間内における貨幣金額のフロー量（流れ）である。すなわち、一定期間内に、貨幣金額が誰から誰にどれだけ支払われたか（流れた）か、また誰が誰からどれだけ受け取った（流れた）かの記録である。」（同書、p. 3）

この引用文には、国民経済計算という言葉が出てくるが、実は国民所得というのもの、今では、このような国民経済計算の一環であると考えられるから、その計量の単位は同じであるとしてよいだろう。ちなみに、国民経済計算（国民勘定体系 System of National Accounts）というのは、国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表から構成されているものである。

たしかに、国民経済の全体を量的に測るのに、価格以外のものはおよそ考えられないのではあるが、しかし、必ずしも常に、価格をそのまま簡単に使えるわけではない。例えば、価格という物差しの基準は、時間のなかで変動するから、——例えば、物価水準というものは時間とともに変化するから、——一定の期間にわたる国民経済の比較、分析のためには、ある基準年次をもとにした GNP デフレーターによって、名目 GNP を実質 GNP に修正する必要があることも、周知のところである。

ところで、なぜこのような操作が必要になるのかを、もう少し突っ込んで考えてみると、価格の奥には、それで測られるところの或る実体が存在するからだということが、浮かんでくる。われわれが問題にしているのは、価格そのものではなくて、価格であらわされている或るものなのである。つまり、国民所得の計量単位である価格というものは、国民経済の中身となっている、ある実体を測っているものであることが分かる。<sup>1)</sup> さらに言えば、経済学が明らかにしたところに

よると、実は、そもそも価格というものは、ある実体を貨幣で相対的に比較表現したもののなのである。<sup>2)</sup>

- 1) 「国民所得は生産物についての実体的な概念を基本としています。」（浅野義光、後藤文治著『国民所得の知識』（日本経済新聞社、1982年、p. 24.）
- 2) この点を明確に解明したのは、K. マルクス『資本論』第1巻第1編の分析である。

それでは、その実体はなんであろうか。例えばGNPというのは、国民がつくり出した鉄鋼であり、米であり、靴であり、洋服であり、その他の多種多様の品物とサービスであるが、要するにそれは国民が作った生産物のなかに含まれているところの価値であると言えよう。<sup>1)</sup>そして、この場合の価値とは、サービスも含めた生産物の生産のために支出され対象化された労働というものの以外には考えようがない。<sup>2)</sup>さらに、この場合の労働というのは、いろいろな産業部門で支出された多種多様な労働について、それらの具体的、質的な相違を捨象した抽象的労働でなければならない、というのも至極当然の論理であろうと、思われる。<sup>3)</sup>

- 1) 「国民所得は生産活動に伴って発生した生産物の価値である」（前掲『国民所得の知識』、同ページ）。なお、サービスが国民所得に含まれるかどうかということは、論争の対象となっている問題ではあるが、本稿では、その議論は省略させて頂き、サービスも、含まれるものとして、考察を進めていく。この点については、小檜山政克『労働価値論と国民所得論』（新評論、1994年）を参照してください。
- 2) 「齊藤光雄氏は、無数ともいえる経済的数量のすべてを整理し、記録するための基本的視点として、国民経済計算は、これらの数量は誰かの経済行動の結果であるとみることから出発すると述べているが、この“経済行動”と氏がいうのは“労働”と言ってもよいであろう。」（前掲小檜山『労働価値論と国民所得論』p. 226.）

「地下の石炭はそれ自体何の価値もない。……これらの自然の賜物を流通させるためには、労働・資本および土地を必要とする。これらを生産の3要素という。これら3要素の生産に対する役割は第1次投入と呼ばれ、投入されたそれぞれの要素に対する報酬こそ生産物を評価する際に基礎となるのである。これらの報酬の合計が国内所得であり、……」（R. & G. ストーン著、久武雅夫監修、城戸喜子訳『国民所得と国民支出』、春秋社、1968年、p. 11.）。小檜山は、前出『労働価値論と国民所得論』、p. 224. でこのストーンの引用をしたあとで、「地下の石炭はそれ自体何の価値もない。」というのは、労働価値論から言っても、そのとおりである、と評している。ただし、ここでストーンが、労働・資本および土地を同等のものとして、単純に並列しているのは、労働価値論から言えば、問題があるところである。

- 3) このような抽象的労働というものについて、厳密な分析をしたのも、『資本論』第1巻第1編におけるマルクスである。もちろん、そこでは商品の交換価値の奥にある価値の実体としての抽象的人間労働としてではあったけれども。

もちろん、人々は、国民所得なりGNPなりをもとにして国民経済を分析する場合に、ふつう、それが、対象化された労働としての価値を、貨幣で表現した価格という単位で、計量されているものだけということ、を考えているわけではない。そんなことを考えなくても、いろいろな計算や操作、分析は、ともかく支障なく進められよう。しかし、このような国民所得（ないしGNP）というものの実体について考察を加えてみることも、けっして意味のないことではないだろう。

それについては、さしあたり次のような点が考えられる。

1. 国民所得の実体として、対象化された労働というものを意識の中に置いて、それと関連したものとして価格（価額）を扱うことを忘れなければ、実体とその相対的表現との乖離の危険性

を見過ごすことなく、適宜その修正を計ることができる。上述のGNPデフレーターも、ある意味ではその例である。

2. 国民所得を単なる機能的な計算操作の対象として扱うだけではなく、その奥にある人間関係を立体的に浮かび上がらせるための糸口にすることができる。例えば、労働に対する報酬である賃金と、直接価値をつくりだしはしないが、そのための物質的条件として提供された資金、土地等に対する報酬であるところの、利子、地代とを、理論的に区別する基準が出来る。

ところで、生産物に対象化された労働を価値とするのは、経済学では労働価値論と称される理論であるが、この理論は、現代経済を分析、研究するために、原理的基礎となりうるものではないかと考えられる。この点を、さらにくわしく述べると、実は、本稿の筆者は、現代経済を解明する経済学の体系は、少なくとも、K. マルクスの『資本論』、R. ヒルファーディングの『金融資本論』、それにJ. M. ケインズに始まるいわゆる近代経済学のマクロ理論を、その基礎として踏まえなければならないと考えるが、この三つを包括した経済学体系を貫く基盤として、労働価値論が必要であると思うのである。言い換えると、資本論、金融資本論、マクロ経済学を総合した経済学体系を作ろうとするには、細部はともかく、基本的には一貫した原理的基盤がなければならないのであって、そのような原理的基盤としては、労働価値論においては他には存在しないだろうと、筆者には考えられるのである。或いはもっと大胆に言わせてもらえば、ケインズ理論に基づくマクロ経済学を、労働価値論の上に置き直してみよう、それに労働価値論の本質分析による原理的基盤づけを加えてみようということである。そうすると、国民所得の計量単位として、労働というものを、理論的に確認するということは、上に述べたような意味でのマルクス経済学と近代経済学の総合の、出発点あるいは基礎になると言うことができるのではないだろうか。

しかしながら、そうすると、このような意味での労働の理論的確認は、決して簡単なことではなくなってくる。それは、学説上のいろいろな問題が生ずるから、それらを解決していかなければならなくなるからである。こんにち普通行われている、例えば経済企画庁が作成、発表している国民所得統計というものは、近代経済学の理論を基にしていると言えるだろうから、それは、これまでマルクス経済学の基礎となってきた労働価値論に基づいている訳ではないだろう。今日の国民所得統計は、客観的には、対象化された抽象的労働という国民所得の内容すなわち価値を、貨幣で表した価格で計量しているのであるが、しかしながら、それを単なる統計技術の表面で見るとどまらないで、その理論的基礎を明らかにしていくことによって、われわれは二つの経済学の総合への道筋を探ることができるのではないかと、筆者は考える。つまり、「始めに事実ありき」である。経済学は、国民所得統計が対象としているものは、生産物に対象化された価値としての労働であるという以外には考えられないと言う事実から出発して、理論を展開しなければならないだろう。本稿はそのような問題について、若干の考察を試みようとするものである。

## II

まず始めに、これまでの経済学の歴史のなかで、労働価値論の代表的な主張者であった先達たちの学説のうち、本稿の視点から注目すべきものと思われる諸点を、とりあえず、摘記しておく<sup>1)</sup>。

- 1) ここで以下述べる点については、前掲小檜山政克『労働価値論と国民所得論』（新評論、1994年）を参照して下さい。

労働価値論の創始者とされる W. ペティについては、彼によるこの理論の探究のプロセスを思い起こしてみることが、有益であろう。それはまず、

1. 彼は、その著『租税貢納論』のなかで、17世紀英国の国家財政を確立するために、課税の対象とすべき所得をどのように把握したらよいかという問題から出発して、経済学史上始めて労働価値論を打ち出したのだということ。

2. 次いでペティは、世間では銀で諸物の価値を測定するけれども、銀の価値というものはいろいろに変動するから、適当ではないのであって、すべての物の価値は土地および労働によって測られなければならないと、主張する。

3. ペティがこう主張する根拠は、すべての物は、土地と労働の生産物であるからだということである。「土地が富の母であるように、労働は富の父であり、その能動的要素である」という格言を彼が引用しているのは、有名である。

4. ペティは、土地と労働が物を生み出すところの源泉であると、かつ、その二つが物の価値を測る尺度でなければならないという、いわば土地と労働の二元論の立場にたっているように見えるが、これは、その後マルクスが解明した商品生産過程の二面性、つまり物財を作る過程としての労働過程と、価値を生み出す過程としての価値形成過程の二面性の観点から見れば、確かに労働過程としては土地（生産手段）と労働が生産の基本的要素ではあるが、価値形成過程としては、労働のみがその源泉となる。ペティの時代には、このような区別がつくまで、経済学が進歩していなかったのも無理はないと考えられる。（もちろん、環境問題が重大になっている今日では、土地その他の自然資源を経済学体系の中に理論的にどのようにとり入れるかということは、緊急の課題ではあるが、それはこれからの宿題とさせていただきます。）

アダム・スミスの労働価値論について、本稿の問題意識の視点からみて注目しなければならないのは、次のような点であろう。

それは、スミスの労働価値説の二重性である。普通言われている表現を使えば、投下労働説と支配労働説という二つの性格をもっているということである。

投下労働説は、労働根源説とでも言ってよいかもしいない。『諸国民の富』序論の冒頭で「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を本源的に供給する源泉（fund）であって……<sup>1)</sup>」と喝破し、またその第1編第5章で、「あらゆる物が現実にとれほどの値いがあるかといえ、それはこの物がその人自身に節約させうる労苦や煩

労であり、またこの物が他の人々に課しうる労苦や煩勞である。貨幣または財貨で買われるものは、われわれが自分自身の肉体を労苦させることによって獲得できるのとちょうど同じだけの労働によって購買されるのである<sup>2)</sup>と述べている思想がそれである。すなわち、すべての物をつくり出す源泉は労働であり、またすべての物の価値は、それをつくるのに費やされた労働の分量によって測られるものである、という主張である。

1) アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』（岩波文庫，第1分冊，p.89，訳文一部変更）

2) 同書，p.151.

ところで他方の支配労働説は、実は、従来のマルクス経済学（D. リカードオの経済学もそうであるが）では、労働価値論をいわば混乱させるものとして、斥けられてきた傾向があるが、特に後のJ. M. ケインズの学説との関連を考えると、もっと詳しく吟味してみなければならないものである。また、そもそも、スミスの支配労働説は、価値を測る尺度の問題、生産物・国民所得の分配の問題、それに再生産の基本的要素としての労働力の問題など、経済学上の重要ないくつかの問題にかかわっている。なお、ここにち近代経済学とマルクス経済学の総合の原理的基礎として労働価値論を取り上げる際に、これまでの例えばマルクス経済学で普通考えられてきた内容の労働価値論を、厳密にそのまま固守するのではなく、必要に応じてそれを発展させなければならないかもしれないということにも、留意しておかなければならない。

スミスは、交換に際して人々が守る法則を解明するために、価値というものの探究に入っており、次のように述べる。

「ところで、それらの財貨を貨幣と交換するにせよ、あるいはそれらをたがいに交換するにせよ、そのばあいに人々が自然にまもる諸法則とはどのようなものか、ということをおぼろげに検討するであろう。これらの法則は、財貨の相対価値または交換価値とよんでもさしつかえないものを決定するのである。／注意すべきことは、価値ということには二つの異なる意味があることであって、それはあるときにはある特定の対象の効用を表現し、またあるときにはその特定の対象を所有することによってもたらされるところの、他の財貨に対する購買力を表現するのである。前者を“使用価値”，後者を“交換価値”とよんでもさしつかえなからう。」（前掲『諸国民の富』，岩波文庫，第1分冊，p.146-147.）

いうまでもなく、われわれにとって問題となるのは、交換価値の方であるが、ここでスミスにとっては、交換価値の奥にある価値、つまり交換価値として現象している奥にある本質ないし実体としての価値というものについての認識はなく、またこの交換価値というのは、「他の財貨に対する購買力を表現する」ものという以上、投下労働説というよりも、すぐれて支配労働説的であることに注意しなければならない。

この点はそのすぐあとのページでスミスが次のように明言している。

「(分業が徹底しておこなわれている社会では——引用者) ある商品の価値は、それを所有してはいなくても自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ、労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである。」（前掲『諸国民の富』，p.150.）

さらにスミスは、実際には、「あらゆる商品の交換価値は、労働の量か、またはそれと交換に

えられる他のある商品の量か、のいずれかによって評価されるよりも、貨幣の量によっていっそうしばしば評価される」（前掲『諸国民の富』、p.154-155）のであるが、しかし、金・銀は、あらゆる他の商品と同じように変動するから、他の諸商品の価値の正確な価値の尺度にはけっしてなりえない、「それゆえ、それ自体の価値がけっして変動しない労働だけが、いつどのようなところでも、それによっていっさいの商品の価値が評価され、また比較されるところの、究極の、しかも実質的標準である。労働はいっさいの商品の実質価格であるが、貨幣はその名目価格であるにすぎない」（前掲『諸国民の富』、p.156.）と述べるのである。なぜかといえば、「等量の労働は、いつどのようなところでも、労働者にとっては等しい価値である、と行ってさしつかえなからう。かれの健康・体力および精神が平常の状態で、またかれの熟練および技巧が通常の程度であれば、かれは自分の安楽、自分の自由および自分の幸福の同一部分をつねに放棄しなければならないのである」（同書、同ページ）からだ、とスミスは主張する。さらに、スミスは、「それゆえ、労働は価値の唯一の普遍的な尺度であると同時に、唯一の正確な尺度であるということ、すなわち労働は、いつでも、またどこでも、われわれがそれによってさまざまな商品の価値を比較できる唯一の標準であるということは、明白であるように思われる」（同書、p.163）と明言している。

ところが、資財の蓄積と土地の占有が行われるようになると、「ある商品の獲得または生産にふつついやすされる労働の量（これはまさに投下労働説である——引用者）は、その商品がふつつ購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量（これは支配労働説——引用者）を規定する唯一の事情ではない」（同書、p.189）とスミスは言う。そして商品の価値は、賃金と利潤と地代から構成されるようになるが、「注意されなければならないのは、価格のすべてのさまざまな構成部分の実質価値は、そのおのおのが購買または支配しうる労働の量によって測られる、ということである。」（同書、p.191）と言う。スミスは、ここで価値の尺度として支配労働説による価値を考えているのである。たしかに、利潤や地代は、その根源は労働者がつくり出した付加価値であるにせよ、それは直接には（生きた、つまり過去のものではない）労働の対価・報酬ではないのだから、それらは、投下労働によってではなく、支配労働量——つまり直截に言えば賃金額——によって測られるべきだと、スミスが考えたわけも、よくわかるのである。なお、ここで、スミスの言う支配労働量とは、賃金額のことであろうとしたのは、マルクス経済学における通説と違っている。つまり、資本主義経済においては、労働者に支払う賃金額と、その賃金で労働者が働いてつくり出す価値——生産額とは差異があり、剰余価値の分だけ生産額が多くなるのであって、この剰余価値を含んだ価値——労働量が、支配労働量とみなされているようである。しかしながら、本稿の筆者は、スミスがここで考えている支配労働量とは、どれだけの労働者を雇えるかという、つまり労働雇用のための原資としての、すなわち賃金額としての価値、労働量であると見た方がよいと、思うのである。

しかも、ここでは、賃金、利潤、地代という形での労働者、資本家、地主という三階級への生産物の分配の尺度が、このような支配労働説による価値であることに、われわれは注目しなければならないし、さらに重要なことは、ここで賃金とされているものは、その額でどれだけの労働者を雇用することができるかという問題にかかわるとすれば、それは、その意味で再生産の基本的要素である労働力の量を規定するものと意識されていることである。これは、のちにケインズの国民所得理論における賃金単位の思想と連なっていると、思われる。また、マルクスの可変資

本、ひいては有機的構成の高度化と労働者の状態についての考察とも、関係しているであろう。『資本論』第1巻第7編で、マルクスが、有機的構成の高度化——可変資本の相対的減少——失業の増大——労働者階級の状態の悪化という論理を展開していることも、これにかかわっているということである。すなわち、いずれも、雇用ないし失業の問題とかかわっているのであるが、それは、スミスの支配労働説にまで遡ることができるだろう、ということである。

筆者が思うのに、商品の価値はそこに対象化された労働であり、それはその商品の生産に必要な労働量（投下労働）によって決まるものであるが、しかし、国民経済全体を分析し、その成長あるいは再生産の問題を研究する場合に、国民所得の諸部分の配分などに際して、賃金（支配労働）を単位として計量することも、無意味ではない場合もあるのではないだろうか。ただし、その場合、それでは賃金そのものは、何によって決まり、測られるのか、という問題がある。スミスの場合、それはかなり実際的な考察の対象であって、労働者の必要生活費（『諸国民の富』第1篇第8章）とされているのに対して、マルクスでは、労働力の価値であるとされる。しかしながら、マルクスの言う労働力の価値なるものも、実際には相当社会的、上部構造的要素が含まれているのは、否定できない。それはさておき、しかしながらまた、そもそも、国民所得分析に賃金単位を使うということは、理論的分析には可能であるとしても、実際に現実の経済の分析を行うに当たっては、やはり投下労働量によって測られた価値を、貨幣で表現した価格で、分析が進められていることは、言うまでもない。この点は、後でケインズの主張にかかわるところで、もう一度触れる。

A. スミスはこのくらいにして、次に、ごく簡単にK. マルクスについて、記しておこう。

われわれが国民所得の問題を考える場合に、マルクスから学ばなければならない中心的な問題は、すでに触れたように、商品を生産する労働の二面性についてのマルクスの解明である。簡単に言えば、商品は、いろいろな物財ないしサービス（マルクスが価値論上サービスをどう見たかの問題はしばらく置く）として、それぞれ違った性質と効用——つまり使用価値をもっていると同時に、いずれも同じ人間一般の労働の成果であるという共通の性質——これが結局は価値である——をもっている。ここから、商品を生産する労働は、使用価値を生産する労働という側面——マルクスのいう具体的有用労働と、価値を生産する労働という側面——マルクスのいう抽象的人間労働という側面をもっていることになる。『資本論』ではマルクスは、このような分析を個々の商品の交換の考察から始めているが、実は抽象的人間労働という思想は、ペティのように国民経済全体を視野に置いて、始めて出てくるものであり、またマルクスにおいて価値法則というのは、社会的労働配分つまりそれぞれの産業部門に過不足なく労働を配分するメカニズムの問題と不可分に結びついているのである。そして、われわれが国民所得の計量単位としての労働というものを考えるには、まさにマルクスのこの抽象的人間労働という捉え方が、不可欠であることは、いまさら繰り返すまでもないであろう。

なお、ここで、R. ヒルファーディングが、「最近の（20世紀初頭の）資本主義的発展の経済的諸現象を、W. ペティに始まりマルクスにおいてその最高の表現を見出す古典的国民経済学の理論体系に組入れようと試みた<sup>1)</sup>」ところの『金融資本論』第1章において、「人間の生産共同体は、原則として、二様の仕方で構成されることができる」という有名な冒頭の文章から始めて、労働価値論の観点から、社会的労働配分の役割を果たす価値法則の役割を強調し、かつ極めて巧

みに説明していることも、想起されるべきであろう。

- 1) ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論』（岩波文庫、上、p.9.）

### III

J. M. ケインズが、今日の国民所得論やマクロ経済学という経済学の新しい地平を切りひらき、現実分析の武器としての経済学の展開に、極めて重大な貢献をしたことは、周知のところであり、いくら強調しても過ぎることはないであろう。

そのケインズは、主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』のなかの「単位の選定」と題した第4章で、「純実質産出量とか一般物価水準というようなものの占めるべき本来の場所は、歴史のおよび統計的叙述の分野」に過ぎず、「すべての企業の活動を集計している場合には、与えられた設備に対して使用される労働雇用量を用いる以外には正確に議論することはできない」から、「雇用理論を取り扱うに当たって、私はただ二つの基本的な数量単位、すなわち貨幣価値量と雇用量のみを使用することを提案する」と言って、「雇用量を測定する単位を労働単位 (labour-unit) と呼び、一労働単位の貨幣賃金を賃金単位 (wage-unit) と呼ぶことにしよう」と述べている。<sup>1)</sup>

- 1) 『ケインズ全集、第7巻』（塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、昭和58年）、p.40-42.

そうしてケインズは、彼の言う総供給関数をこの二つの単位で、

$$Z_r = \phi_r(N_r)$$

と表す。ここで  $Z_r$  は売上金額（貨幣量）、 $N_r$  は雇用水準（労働単位）である。

ケインズの提案する二つの単位のうち、雇用量の方の労働単位をみてみると、彼は、異なった職種の労働の間の質の相違については、マルクスが複雑労働を単純労働に還元したような計算の仕方では解決している。一方で、同種労働のなかの熟練度の差の問題、つまり雇用量が増えるに従って熟練度が落ちていくという問題（いわば収穫逡減の法則）については、同一賃金に対する差額から出た余剰を誰が入手するのか、という問題も絡んでくるが、ケインズは、それは資本家のものになるのだから、設備から生まれるものとしておいたらい、としている。

ところで、ケインズと労働価値論との関連を考える場合には、次のような彼の発言にも注目する必要があるだろう。すなわち、彼は『一般理論』第16章で、次のように述べているのである。

「私は次のような古典派以前の (pre-classical という言葉をケインズは使っているが、ベティ、スミス、リカードオなどのことを指しているであろう——引用者) 学説に同感である (I sympathise)。すなわち、すべての物は労働によって生産され、その際労働は、かって熟練 (art) と呼ばれ現在技術 (technique) と呼ばれているものによって、また稀少であるか豊富であるかに応じて地代を要したり要しなかったりする自然資源によって、さらにまた稀少であるか豊富であるかに応じて価格をもつ過去の労働の成果——資産の中に具体化された——によって助けられていると見る学説がそれである。労働——もちろん、それは企業者およびその助力者の個人的用役を含む——は、与



えられた技術、自然資源、資本設備および有効需要の環境のもとで作用する唯一の生産要素と見るのが望ましい。このことは、なぜわれわれが、貨幣単位および時間単位以外に、労働単位を経済体系において必要とされる唯一の物的単位として採用することができたかを説明する理由の一つである。<sup>1)</sup>

1) 上掲『ケインズ全集、第7巻』, p. 211-222.

この引用文から見れば、確かにケインズは、労働こそが全ての物を生産する根源であると主張し、また、そうであるからこそ、労働を経済分析の尺度としたのだ、というように思われる。しかしながら、もちろん、ケインズには、マルクスのように、商品を生産する労働に対する本質的分析から積み上げられた理論はないので、その意味では、マルクス経済学が従来考えてきたような形での厳密な労働価値論はそこには存在しないのであるけれども、にもかかわらず、国民経済の分析に当たって、貨幣および時間以外の唯一の単位として労働というものを提起しているという点からすれば、その経済理論もまた、広い意味での労働価値論の一種と考えることができるのではあるまいか、と思われる。<sup>1)</sup>

1) 宮崎義一氏は、ケインズには結局のところ労働価値説はないと評している。

「ケインズの賃金単位で測った所得というのは、かれ自身“労働単位支配量”（『一般理論』原書91ページ）ともよんでいて支配労働説的色彩の濃いものですが、なぜケインズが賃金単位を用いたかという、……雇用量をしりたいためだったのですから、支配労働説と規定するには無理があります。……それでは、投下労働説かという、そうでもないようです。なぜならばケインズの雇用量は、今期雇われた“生きた労働”であって、産出物のうちに対象化された労働（価値そのもの）ではないからです。もっとはっきりいえば、ケインズの賃金単位も、いずれも一商品の価値を表すために示されたものではなく、始めから社会的な集計量が問題にされており、全体としての経済システムのための単位としてだけ問題にされているわけです。したがって、商品の価値としての投下労働量ではなく、直接生きた労働、つまり雇用量そのものの増減が政策目標になっているわけです。…要するに、ケインズにはミクロ的な商品論はなく、直接、マクロ的な雇用論があるだけだといってよいでしょう。」（宮崎義一・伊東光晴共著『コメンタール・ケインズ一般理論』, 日本評論社, 昭和44年, p. 105.）

「ケインズの場合は、労働が商品価値の尺度でもなければ実体でもないわけです。要するに、雇用論はあるけれども商品価値論はないわけです。またケインズは労働単位（雇用量）を重視していますが、労働単位を直接的に測定しているのではなく、……実際にやっていますのは、労働単位と増減の方向を同じくする賃金単位で測った国民所得の大きさです。したがって、ジョン・ロビンソンの言葉でいいますと、労働の貨幣価値（賃金率）は、ケインズにはあるが、貨幣の労働価値という考えはありません。」（同書, p. 236.）

伊東光晴氏も次のようにコメントしている。

「外側からの尺度基準として、貨幣賃金の粘着性をもととして賃金単位があって、労働価値説というものはない。…商品価値が労働によってきまると、ケインズは考えてはいません。また尺度として労働量考えた場合も利子が0になり、利子生活者の所得の源泉がなくなったときに、商品の交換比率が労働に比例した価格で販売されるためには、企業者にたいする報酬、これは危険費用という形で残るとケインズはしていますが、それは企業者労働にたいする企業者賃金という形でとらえられ、こうした企業者労働を含めた全労働にたいする価格＝労働に比例して商品の価格がきまるという一種の支配労働価値説が、尺度論として存在しているにすぎないようです。」（同書, p. 237.）

宮崎、伊東両氏のこのようなきわめて的確なコメントには、おそらく何も間然するところはないであろうが、このようなケインズ批判を糧にして、労働価値論に裏付けられた新しい経済学の展開・発

展がはかられることこそが、肝要であろう。なお、ちなみに、宮崎氏が指摘するように、ケインズには対象化された労働としての価値、およびそのような価値の表現形態としての貨幣という理論的認識が欠けていることが、結局はその理論にもとづく実際の提案がインフレーションを導くことの要因になっているのではないかと思われるが、この点の分析は本稿の範囲を超える。

ところで、もとへもどって、ケインズの提案した労働単位ないし賃金単位について言えば、ハンセンを始め、多くの論者は、その必要を認めず、一般物価水準を使えばよいと、主張しているようである。それに対して、ケインズの労働単位説を擁護する見方があるが、わが国では、宮崎義一氏の見解がそれに属する<sup>1)</sup>。

- 1) 宮崎義一『近代経済学の史的展開』（有斐閣，昭和52年），p.128-135。氏の論拠は、ケインズの流動性選好説と関連しているものであるが、その詳細はここでは省略させていただく。

#### IV

こんにち、近代経済学のなかで論争の対象となっている基本的問題の一つに、均衡の回復は、価格調整によるか、数量調整によるか、という問題がある。この問題は、あるいは、新古典派（価格調整）とケインズ派（数量調整）の対立となり、また長期分析と短期分析の相違となって現れてくるとも思われる<sup>1)</sup>。

- 1) 「現代経済学の考察における最も基本的な視点の一つは“均衡”の概念にかかわるものである。……経済が均衡状態にない場合、どのような調整機構が働くのであろうか。／二つの機構を考えることができる。第一は市場価格の変化による調整機構であって、不均衡は市場価格の自由な変化を通じて是正されるとする考えである。われわれはそのような調整機構を中心にしたマクロ経済学としてケインズ以前の古典派の経済学を挙げることができる。そして現代のマネタリストおよびマクロ・ラシヨナリストの経済学も古典派の伝統に従うものである。これに対して長期間にわたって市場価格が固定的であるか或いは粘着的な場合には不均衡の調整は数量が担当することになる。……ケインズの経済学は正に数量調整のメカニズムに立脚した経済学なのであって、われわれは現代のマクロ経済学をこのような対照的な二つの調整機構の相違によって、価格調整のマクロ経済学と数量調整のマクロ経済学の二つにわけることができるのである。」（荒憲治郎著『マクロ経済学講義』，創文社，昭和60年，p.5.）

「新古典派は、……市場における価格の需給調整機能に絶対的な信頼を寄せ、資本主義経済の下では諸財間の相対価格の適切な動きを通じて常に自動的に最適産出量水準が実現すると考える。そこで、このような経済の分析のためには、諸財間に成立する相対価格体系とその下での最適資源配分の達成を説明すればよく、あとは経済体系への外生的な衝撃としてのインフレ・デフレなど純貨幣的問題を補えば足りるというのである。／これに対して、ケインズ派は、価格変動に基づく市場の需給調整機能には限界があり、その結果、有効需要水準のいかんによっては産出量が労働や資本設備の不完全雇用状態の下で均衡化することがあると考える。そこで経済学は、一方では、個々の経済主体が市場の価格を見ながら合法的に行動する姿を分析する微視的理論ないし価格理論と、有効需要によって決定される社会全体としての産出量水準（その大きさは国民所得水準に等しい）の問題を扱う巨視的理論ないし国民所得理論とに、二分されることになるのである。」（浅野栄一著『現代の経済学』，中央経済社，昭和63年，p.8.）

マルクス経済学の労働価値論において価値法則と言う場合、その中身としては、諸商品の交換比率は究極的には価値によってきまるが、その時々々の市場における商品の価格は、需給関係によって価値の上下に変動するのであって、商品生産者はこの価格というバロメーターを見て、生産を調節し、その結果社会全体としては需要供給の均衡がもたらされるにいたる、ということが、含まれている。例えば、マルクスが、1868年7月11日付けのクーゲルマン宛の手紙で述べている社会的労働配分というのが、結局はこのことである。この場合の価値というのは、恐らく古典的な均衡的価値であると見ても、まず間違いはないだろう。そして、価格は絶えず変動するものであるのに対して、価値というのは、長期、平均的な均衡価格ともいべき性格をもち、その実体として社会的必要労働量が考えられている、<sup>1)</sup> と言ってよいであろう。しかしながら、よく考えてみると、社会的労働配分が行われる時の労働には、このような長期的にみた平均・均衡的労働（価値）と、そこにいたるまでに諸生産部門間を需給関係に応じて移動する短期的存在の労働という、二種類の労働が存在することが分かる（なお、言うまでもなく、この場合の労働というのは、生きた労働つまり労働力と、死んだ・対象化された労働つまり生産手段、すなわち原料・設備など、の両方が含まれている）。そしてこれらのものは、他面からすれば、当然国民所得統計の背後にある労働と関連していると言えるだろう。それはともかくとして、そもそも、19世紀の自由競争、金本位制の時代における価値というものは、当然上のように長期・均衡的なものとして考えられていたとしても、不思議ではないであろう。

- 1) なお、ここでわれわれは、マルクスが『資本論』第3巻で、それぞれの商品種類にたいする需要に規定されるという「別の意味をもった社会的必要労働時間」について述べていることにも注目しておく（大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』、第25巻、p. 821. を参照）。

ところが、20世紀に入り、資本主義が独占段階になって、独占的大企業と競争的中小企業が分化し、やがて独占的大企業が管理価格というものを市場に押しつけるようになるにいたった。この管理価格というのは、独占的大企業が、その市場支配力にもとづいて、自社製品の高い価格を維持しようとする行動によって生まれるものである。独占段階の資本主義経済の問題については、前に指摘したように、すでに早くヒルファーディングが、『金融資本論』で分析を試みているが、本稿では、労働価値論は現代資本主義経済の研究に当たって、どのように発展させられるべきかについて、簡単に触れて筆をおくことにする。

ベティ、スミス、マルクスなどの説いた労働価値論を、そのままのかたちで、今日の経済に適用することは、不可能であろう。やはり、古典的な長期・均衡的な価値が、究極においては現代経済の運行を支配しているのではあるが、そのような本質的基底と、上層の表面的現象のあいだには幾層もの媒介項が重なっており、その幾つもの層を分析していくことこそが、こんにち要請されているのだということは、恐らく労働価値論に関心をもつ多くの人々が考えていることではないか、と思われる。そこで、本稿の主題に戻って考えてみると、筆者としては、そのために、労働価値論のなかに古典的な長期・均衡的な価値だけではなく、より短期の、その年その年に各産業部門に支出された労働、例えば年々の国民所得統計に表される数値の共通の基礎としての労働——それは、多分に現象的な、その意味ではケインズの「労働単位」的（支配労働か投下労働かの問題はもちろん絡んでくるけれども）な労働に似ているところがあるかもしれない——という観念

も、採用してみてもどうか、と思うのである。これは、いま社会的労働配分に関連して述べた第二の労働、つまり長期・均衡的な価値となるまえに、需給関係に応じて部門間を移動していく短期的な存在としての労働と、考えてもよいであろう。このような労働を価値と呼ぶことが、妥当であるかどうかは、たしかによく吟味してみなければならぬけれども、実は、本稿冒頭で述べた国民所得の実体としての価値というものも、このような意味での労働としての性格を多分にもっているものであったのである。他方で、GNPデフレーターによって修正された実質数値が本来の価値により近づいていく性格をもっていると見られることや、またさらには潜在成長力との比較対照ということも含めて、問題の多面的な分析を試みるのは、他日にゆずる。